



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月10日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL https://www.d-kintetsu.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 業務本部長 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
四半期報告書提出予定日 2024年1月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	82,207	7.3	1,987	—	1,903	—	1,537	464.2
2023年2月期第3四半期	76,587	10.6	△433	—	△70	—	272	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 1,876百万円(327.1%) 2023年2月期第3四半期 439百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	38.38	—
2023年2月期第3四半期	6.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	120,738	35,349	29.3
2023年2月期	118,343	34,586	29.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 35,349百万円 2023年2月期 34,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,100	4.9	4,500	187.3	4,300	121.0	2,900	53.1	72.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	40,437,940株	2023年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	680,726株	2023年2月期	352,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	40,060,745株	2023年2月期3Q	39,951,052株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式（2024年2月期3Q 619,300株、2023年2月期291,200株）が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております（2024年2月期3Q 315,770株、2023年2月期3Q 425,481株）。

(参考)

2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	94,400	3.6	3,500	290.3	3,200	188.9	2,300	54.6	57.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
決算補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）のわが国経済は、世界的な金融引締めによる円安や物価の上昇が見られたものの、設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、景気が緩やかに回復しました。

百貨店業界におきましては、3月にマスク着用ルールが緩和され、5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、感染対策の大幅な緩和により外出機会が増加しました。そのような中、特選洋品、宝飾品、化粧品などが好調に推移し、物産展などの催事やイベントも奏功しました。さらに、円安効果と入国制限終了を背景としたインバウンドの伸びが売上を押し上げるなど、回復基調が鮮明となりました。

このような状況の下、当社グループは、「中期経営計画（2021～2024年度）」において長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーマー」を目指し、あべの・天王寺エリアの魅力最大化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、中期経営計画の基本方針に「あべの・天王寺エリア『ハルカスタウン』の魅力最大化」を掲げ、さらなる収益力強化に取り組んでおります。旗艦店あべのハルカス近鉄本店では、2022年3月から「スクランブルMD」を取り入れた売場改装を実施しており、この第三弾の編集売場として「美sion Terrace」を4月27日にオープンしたほか、特選洋品の強化に向けて売場のリニューアルを実施しました。また、7月28日には関西初出店となる高知県のアンテナショップ「まるごと高知 in あべのハルカス」をオープンいたしました。さらに、9月6日に大阪・関西万博のオフィシャルストア第1号店となる「2025 大阪・関西万博オフィシャルストア あべのハルカス店」をオープンいたしました。これらに加え、集客策としてインフルエンサーがプロデュースする化粧品ポップアップイベントの開催、ファミリー向けや食関連イベントの強化に取り組みしました。

また、中期経営計画に掲げる「百貨店の強みの収益事業化」の一環として、フランチャイズ事業の強化に取り組み、あべのハルカス近鉄本店の日本最大級のレストラン街「あべのハルカスダイニング」14階に、当社では初となる、フランチャイズ契約による本格的なレストラン事業「ベビーフェイス スカイテラス あべのハルカス店」を4月12日にオープンいたしました。さらに、“小さなお子様はもちろん、大人のあなたも、もっともっとおいしい笑顔にしたい！”という思いから「世界中のほっぺを、しあわせに」をテーマに、株式会社不二家と共同開発した日本初登場のスイーツブランド「Pekolicious（ペコリシャス）」を9月27日にオープンしました。今回のオープンにより当社のフランチャイズ事業は21業種となりました。

このほか、中期経営計画に基づく地域共創型「タウンセンター化」実現のため、橿原店で「近鉄百貨店」×「ハンズ」のコラボショップ「プラグス マーケット（Plugs Market）」開業に合わせて、「全館まるごと奈良フェア」を開催し、上本町店でも「プラグス マーケット（Plugs Market）」をオープンし全館で「ええやん！大阪再発見フェア」を開催するなど、お客様へ新たな価値を提案する施策を展開することで、中期経営計画を着実に推進してまいりました。

8月15日には台風7号により全店を休業する事態に見舞われましたが、各種施策が奏功するとともに、オリックス・パファローズ関連セールが好調に推移したことや外商売上が高額品を中心に伸長したこともあり、業績は好調に推移しました。

この結果、売上高は66,707百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益1,061百万円（前年同期 営業損失1,026百万円）となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄は輸入自動車販売が好調に推移し、売上高は9,788百万円（前年同期比8.0%増）の増収であったものの、株式会社ジャパンフーズクリエイトでサーモンの価格上昇等により減益で営業利益173百万円（同33.1%減）となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で大口工事受注があったことにより、売上高は3,059百万円（前年同期比134.2%増）、営業利益772百万円（同259.9%増）となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、売上高は221百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益168百万円（同9.6%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,430百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益8百万円（同86.6%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82,207百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は1,987百万円（前年同期 営業損失433百万円）、経常利益は1,903百万円（前年同期 経常損失70百万円）となりました。これに店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,537百万円（前年同期比464.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却による建物及び構築物の減少や退職給付に係る資産の減少がありました。受取手形、売掛金及び契約資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2,395百万円増加し、120,738百万円となりました。負債は、借入金の減少はありましたが、支払手形及び買掛金や契約負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,632百万円増加し、85,389百万円となりました。純資産は、自己株式が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ762百万円増加し、35,349百万円となりました。この結果、自己資本比率は29.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2023年3月1日～2024年2月29日）の連結及び個別の業績予想につきましては、2023年10月10日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243	2,765
受取手形、売掛金及び契約資産	11,717	15,672
商品及び製品	6,311	7,140
仕掛品	167	195
原材料及び貯蔵品	34	23
その他	4,771	5,813
貸倒引当金	△21	△18
流動資産合計	26,224	31,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,167	34,538
土地	27,554	27,554
その他（純額）	3,422	3,344
有形固定資産合計	67,143	65,438
無形固定資産		
投資その他の資産	2,679	2,276
投資有価証券	4,148	4,873
敷金及び保証金	9,953	9,970
退職給付に係る資産	4,490	2,916
その他	3,770	3,730
貸倒引当金	△67	△60
投資その他の資産合計	22,295	21,431
固定資産合計	92,118	89,146
資産合計	118,343	120,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,310	21,738
短期借入金	10,256	6,862
未払法人税等	394	218
契約負債	20,819	22,683
商品券	7,733	7,506
預り金	10,222	11,211
賞与引当金	168	80
商品券等引換損失引当金	5,740	5,940
その他	3,838	4,065
流動負債合計	77,484	80,307
固定負債		
長期借入金	2,328	1,254
退職給付に係る負債	531	561
資産除去債務	69	69
その他	3,343	3,196
固定負債合計	6,272	5,081
負債合計	83,756	85,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,962	9,029
利益剰余金	9,755	10,892
自己株式	△870	△1,650
株主資本合計	32,848	33,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,342	1,848
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整累計額	395	228
その他の包括利益累計額合計	1,738	2,077
純資産合計	34,586	35,349
負債純資産合計	118,343	120,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	76,587	82,207
売上原価	38,416	41,683
売上総利益	38,171	40,523
販売費及び一般管理費	38,604	38,536
営業利益又は営業損失(△)	△433	1,987
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	57	59
未請求債務整理益	757	794
雇用調整助成金	346	—
その他	300	295
営業外収益合計	1,463	1,150
営業外費用		
支払利息	63	52
商品券等引換損失引当金繰入額	776	813
固定資産撤去費用	45	78
その他	213	288
営業外費用合計	1,099	1,234
経常利益又は経常損失(△)	△70	1,903
特別損失		
固定資産除却損等	154	146
特別損失合計	154	146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△224	1,756
法人税、住民税及び事業税	93	291
法人税等調整額	△590	△72
法人税等合計	△496	219
四半期純利益	272	1,537
親会社株主に帰属する四半期純利益	272	1,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	272	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	505
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△99	△166
その他の包括利益合計	166	338
四半期包括利益	439	1,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	1,876

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月26日開催の取締役会決議に基づき、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により、前第1四半期連結会計期間において、800,000株の自己株式の取得を行いました。このうち本信託により、当第3四半期連結累計期間に291,200株を市場で売却し、自己株式が718百万円減少しております。

一方、2023年8月22日開催の取締役会決議に基づき、第2回目の本信託の設定を行い、当社株式800,000株を1,936百万円で取得した後、当第3四半期連結累計期間に180,700株を売却し、自己株式が438百万円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、1,650百万円となっております。

詳細につきましては、「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定)

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し市場への売却を、株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前第1四半期連結会計期間に当社株式800,000株を2,037百万円で取得した後、当第3四半期連結累計期間に800,000株全ての市場での売却が完了しました。

一方、第2四半期連結会計期間に第2回目の本信託の設定を行い、当社株式800,000株を1,936百万円で取得した後、当第3四半期連結会計期間末までに180,700株を売却し、自己株式が438百万円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、1,498百万円となっております。なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当第3四半期連結累計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当第3四半期連結累計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(退職給付信託の一部返還について)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状態にあり、その状態が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部1,900百万円の返還を受けました。

当返還が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	66,707	9,788	3,059	221	2,430	82,207	—	82,207
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56	508	2,022	43	2,493	5,125	△5,125	—
計	66,764	10,297	5,081	265	4,923	87,332	△5,125	82,207
セグメント利益	1,061	173	772	168	8	2,183	△196	1,987

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

決算補足資料

個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	67,962	5.0
営業利益	1,338	—
経常利益	1,161	—
四半期純利益	1,019	—
(注) 収益認識会計基準適用前売上高	170,800	4.6

2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第3四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	37,975	7.6
上本町店	5,534	2.6
東大阪店	618	2.4
奈良店	5,813	1.4
橿原店	3,039	0.9
生駒店	1,739	2.8
和歌山店	4,261	△1.0
草津店	2,837	1.5
四日市店	4,788	1.9
名古屋店 (近鉄パッセ)	1,354	11.0
合計	67,962	5.0
(注) あべのハルカス近鉄本店	26,945	5.7

3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

		当第3四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	1,691	△6.0
	婦人服・洋品	5,991	2.3
	子供服	788	△8.6
	その他衣料品	2,834	△4.6
	計	11,306	△1.6
身回品		5,023	△0.2
家庭用品	家具	390	△6.2
	その他家庭用品	946	△6.5
	計	1,337	△6.4
食料品		20,362	4.4
食堂喫茶		454	12.3
雑貨	雑貨	9,747	7.5
	化粧品	10,447	6.0
	計	20,195	6.7
サービス		962	17.2
その他		8,320	16.4
合計		67,962	5.0